

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	×	歳入総額	16,786,857			17,812,610	実質収支比率			7.1
市町村名	白石町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	660,795	459,899	経常収支比率	84.3	92.6				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	100,155	61,180	(※1)	(87.7)	(95.8)				
				近畿	×	実質収支	560,640	398,719	標準財政規模	7,933,976	7,477,794				
				中部	×	単年度収支	124,218	53,173	財政力指数	0.34	0.34				
人口	令和2年国調(人)	22,051	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	219,742	268,047	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	23,941				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-7.9				低開発	×	積立金取崩し額	195,615	32,114	連結実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	22,130	第1次	令和2年国調	2,936	平成27年国調	3,606	指数表選定	○	148,345	289,106	実質公債費比率	10.0	10.0	
	うち日本人(人)	21,941		令和3.01.01(人)	24.9	28.3			実質単年度収支			将来負担比率	-	4.3	
	令03.01.01(人)	22,465	第2次	うち日本人(人)	22,281	2,334	2,411			基準財政収入額	2,278,275	2,322,063	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-1.5		うち日本人(%)	-1.5	19.8	18.9			基準財政需要額	7,071,575	6,668,379			
	面積(km ²)	99.56	第3次	うち日本人(%)	-1.5	6,543	6,735			標準税収入額等	2,823,874	2,884,366			
	人口密度(人/km ²)	221		増減率(%)		55.4	52.8			経常経費充当一般財源等	6,844,524	6,934,087			
世帯数(世帯)	7,247							歳入一般財源等	9,790,568	9,022,786					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,044,996	13,775,150				
	市区町村長	1	7,760		一般職員	231	746,361	3,231	うち公的資金	12,006,354	11,788,119				
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,506,750	9,039,261				
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	7	22,092	3,156	債務負担行為額(支出予定額)	1,182,521	1,237,956				
	議会議長	1	3,280		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	385,000	385,000				
	議会議員	14	2,550		合計	233	754,777	3,239	財政調整基金	2,450,493	2,426,366				
						ラスバイレ指数			96.7	積立金現在高	1,912,135	1,630,637			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	白石町国民健康保険特別会計	(4)	白石町下水道事業会計	(5)	杵築地区広域市町村圏組合(一般会計)	(15)	財団法人文化振興財団						
		(3)	白石町後期高齢者医療特別会計			(6)	杵築地区広域市町村圏組合(特別会計)	(16)	株式会社只江川スポーツパーク						
						(7)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)								
						(8)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)								
						(9)	佐賀県西部広域環境組合								
						(10)	杵築地区衛生処理場組合								
						(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
						(13)	佐賀西部広域水道企業団(水道事業会計)								
						(14)	佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,240,560	13.3	2,240,560	28.7	普通税	2,240,560	100.0	-	
地方譲与税	149,326	0.9	149,326	1.9	法定普通税	2,240,560	100.0	-	
利子割交付金	1,818	0.0	1,818	0.0	市町村民税	978,740	43.7	-	
配当割交付金	9,347	0.1	9,347	0.1	個人均等割	40,160	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,525	0.1	9,525	0.1	所得割	881,985	39.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,664	1.5	-	
地方消費税交付金	513,884	3.1	513,884	6.6	法人税割	23,931	1.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,379	0.0	1,379	0.0	固定資産税	974,117	43.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	973,580	43.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,796	4.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	180,907	8.1	-	
自動車税環境性能割交付金	9,330	0.1	9,330	0.1	雑産税	-	-	-	
法人事業税交付金	16,477	0.1	16,477	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	31,494	0.2	31,494	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,947	0.1	11,947	0.2	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,068	0.0	3,068	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,186	0.0	1,186	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	15,293	0.1	15,293	0.2	事業所税	-	-	-	
地方交付税	5,293,655	31.5	4,792,885	61.4	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	4,792,885	28.6	4,792,885	61.4	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	500,770	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	8,276,795	49.3	7,776,025	99.7	合計	2,240,560	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,503	0.0	4,503	0.1					
分担金・負担金	271,648	1.6	-	-					
使用料	65,743	0.4	14,707	0.2					
手数料	52,410	0.3	-	-					
国庫支出金	2,141,673	12.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,524,531	9.1	-	-					
財産収入	25,106	0.1	5,667	0.1					
寄附金	818,376	4.9	-	-					
繰入金	1,076,626	6.4	-	-					
繰越金	459,899	2.7	-	-					
諸収入	202,897	1.2	17	0.0					
地方債	1,866,650	11.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	317,000	1.9	-	-					
歳入合計	16,786,857	100.0	7,800,919	100.0					

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計	99.3	97.6
(%) 年・計	99.2	98.0
	99.2	96.7
	99.1	97.3
	99.5	98.1
	98.5	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,665,953	実質収支	257,351
下水道	503,210	再差引収支	250,821
上水道	74,519	加入世帯数(世帯)	3,188
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,930
交通	-	被保険者	139
国民健康保険	193,228	1人当り	139
その他	894,996	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	409

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	110,330	0.7	-	110,326
総務費	3,396,369	21.1	43,953	2,385,608
民生費	4,027,778	25.0	13,691	1,431,985
衛生費	2,056,728	12.8	36,840	698,355
労働費	2,093	0.0	-	93
農林水産業費	1,525,284	9.5	720,940	567,700
商工費	236,943	1.5	202	182,381
土木費	1,097,382	6.8	405,730	683,390
消防費	496,672	3.1	23,303	447,076
教育費	1,495,981	9.3	300,180	953,356
災害復旧費	13,217	0.1	-	12,553
公債費	1,667,285	10.3	-	1,656,950
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,126,062	100.0	1,544,839	9,129,773

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,493,218	40.3	3,904,675	3,870,848	47.7
人件費	2,399,665	14.9	2,088,326	2,058,139	25.4
うち職員給	1,461,708	9.1	1,262,362	-	-
扶助費	2,426,268	15.0	159,399	155,759	1.9
公債費	1,667,285	10.3	1,656,950	1,656,950	20.4
元利償還金	1,667,123	10.3	1,656,788	1,656,788	20.4
内訳	1,596,804	9.9	1,586,469	1,586,469	19.5
うち元金	70,319	0.4	70,319	70,319	0.9
うち利子	162	0.0	162	162	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,074,788	50.1	4,980,209	2,973,676	36.6
物件費	1,945,636	12.1	1,344,272	760,745	9.4
維持補修費	82,115	0.5	56,744	44,949	0.6
補助費等	3,019,978	18.7	1,654,386	1,114,034	13.7
うち一部事務組合負担金	1,674,680	10.4	727,251	523,871	6.5
繰出金	1,088,224	6.7	909,543	898,122	11.1
積立金	1,680,009	10.4	859,438	-	-
投資・出資金・貸付金	258,826	1.6	155,826	155,826	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,558,056	9.7	244,889	-	-
うち人件費	27,304	0.2	27,304	-	-
普通建設事業費	1,544,839	9.6	232,336	-	-
うち補助	871,214	5.4	71,203	-	-
うち単独	671,721	4.2	159,229	-	-
災害復旧事業費	13,217	0.1	12,553	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,126,062	100.0	9,129,773	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 決算編 白石町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,801	16,140	661	561	1,077	14,045	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31 一般会計等(総計)	16,801	16,140	661	561	1,077	14,045	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 白石町国民健康保険特別会計	3,715	3,458	257	257	193	-	-	-	
2 白石町後期高齢者医療特別会計	357	355	2	2	112	-	-	-	
3 白石町下水道事業会計	634	603	31	562	320	6,055	4,517	-	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				821		6,055	4,517		繰上実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 梓川地区広域市町村圏組合(一般会計)	4,025	3,947	78	78	388	1,625	266	
2 梓川地区広域市町村圏組合(特別会計)	18,196	17,551	645	645	2,859	-	-	
3 佐賀県市町村会事務組合(一般会計)	3,731	3,507	223	223	10	-	-	
4 佐賀県市町村会事務組合(特別会計)	22	17	5	5	-	-	-	
5 佐賀県西部広域環境組合	2,883	2,857	26	26	103	6,991	731	
6 杵築地区衛生処理場組合	2,286	1,938	348	24	31	-	-	
7 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	123	119	3	3	40	-	-	
8 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	134,160	130,909	3,252	3,252	1,186	-	-	
9 佐賀県広域下水道企業団(下水道事業会計)	3,859	4,101	▲242	4,686	418	4,597	131	
10 佐賀県西部広域下水道企業団(雨水供給事業会計)	1,608	1,445	163	4,576	1	3,449	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31 一部事務組合等				13,518		16,662	1,128	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの貸付保証に係る債務残高	当該団体からの損失時限に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 財団法人文化振興財団	▲1	47	30	-	-	-	-	-	
2 株式会社只江川スポーツパーク	▲3	329	233	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 地方公社・第三セクター等			263	1	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
元利償還金	1,562,740	1,665,873	1,667,123	25.7	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	
減額一時償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	347,637	303,614	289,147	4.5	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	84,765	96,243	96,550	1.5	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	2,380	12,806	18,165	0.3	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	277	135	162	0.0	
一時借入金の利息	-	-	-	-	
合計	(A) 1,997,799	2,078,671	2,071,167		
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	11,000	16,500	0.3	
利子補給に係るもの	2,380	1,806	1,685	0.0	
特定財源の額	(B) 12,484	11,606	10,335		
標準財政規模	(C) 7,454,482	7,477,794	7,933,976		
算入公債費等の額	(D) 1,391,426	1,388,697	1,454,339		
	(C)-(D)	6,063,056	6,089,097	6,478,637	
実質公債費比率(単年度)	9.8	11.1	9.4		
実質公債費比率(3年平均)	9.2	10.0	10.0		

将来負担の状況

区分	将来負担比率(千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	13,915,223	13,775,149	14,044,998	216.8
一般会計等に係る地方債の現在高	1,082	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	6,040,224	5,199,943	4,516,806	69.7
公営企業債等繰入見込額	1,116,838	1,161,913	1,127,873	17.4
組合等負担等見込額	1,421,295	1,478,086	1,358,168	21.0
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行期前附第三条に係る負債見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 22,484,462	21,615,071	21,047,863	
充当可能財源等	7,336,429	7,301,049	7,923,953	122.3
充当可能特定繰入	72,472	60,866	50,532	0.8
基準財政必要額繰入見込額	14,123,629	13,986,026	14,128,794	218.0
合計	(F) 21,532,530	21,347,941	22,103,279	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	15.8	4.3	-	
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	13.77	20.00	
連結実質赤字比率	-	18.77	30.00	
実質公債費比率	10.0	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0	-	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PF1事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	1,082	-	-
公債費負担見込額	5,714,653	5,199,943	4,516,806	69.7
その他の会計	325,571	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

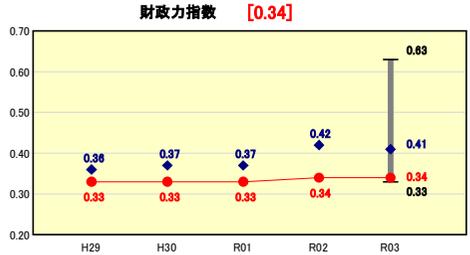
佐賀県白石町

人口	22,130人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,941人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.56km ²		実質公債費比率	10.0%
歳入総額	16,786,857千円		将来負担比率	-%
歳出総額	16,126,062千円		市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O
実質収支	560,640千円		(年度毎)	R02 V-O R03 V-O
標準財政規模	7,933,976千円			
地方債現在高	14,044,996千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

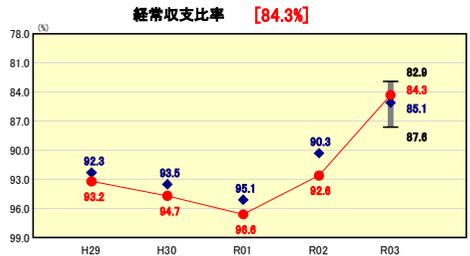


類似団体内順位 2/4 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

第1次産業主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税が少ないことなどの要因により、財政基盤が弱く、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。
今後も、企業進出などを見込むことが難しく、数値の改善は容易ではない。
収納率の向上の強化や人口流出を食い止めることなどにより自主財源の確保に努めながら、事業の取捨選択、事務事業の見直し、公共施設の再編等の行財政改革により財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

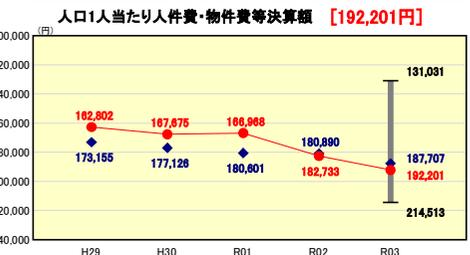


類似団体内順位 2/4 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

分母となる地方交付税が増加したことなどにより、前年度より8.3ポイント減の84.3%となり、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。
今後は扶助費等の増加が予想され、人口減少に伴う普通交付税の減少など、経常一般財源の減少も予想されることから上昇に転じると予想される。
人員費など経常経費の削減に努める。

人員費・物件費等の状況

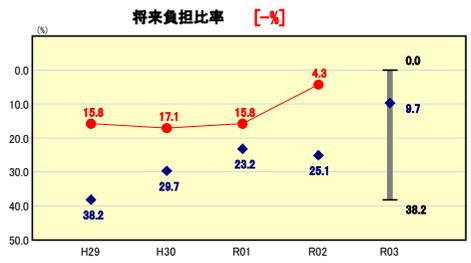


類似団体内順位 2/4 全国平均 155,089 佐賀県平均 163,486

人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析欄

職員数の減により人員費は減少したが、新型コロナウイルスワクチン接種関連の物件費の増加、分母となる人口が減少したことにより、前年度より9,468円増加した。類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。

将来負担の状況

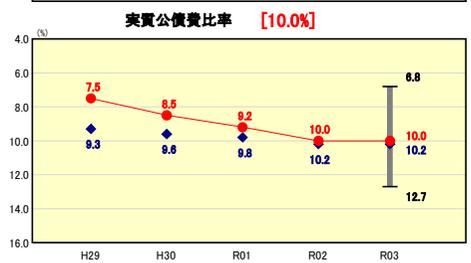


類似団体内順位 1/4 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、下水道事業の公営企業債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額の減少、充当可能財源等では、基金の増、過疎対策事業債等の公債費の基準財政需要額算入見込額の増加により、分子がマイナスとなり、将来負担率は算定されなかった。
今後は毎年の起債事業に加えて小中学校再編に伴う大規模な建設事業が控えており、起債や基金取崩しを行うこととしているため、比率は上昇する見込みである。

公債費負担の状況



類似団体内順位 2/4 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

下水道事業で減価償却費の減、過疎対策事業債の償還費増に伴う算入公債費の増により分子が増加したのに対し、分母となる普通交付税がそれ以上に増加したことにより、単年度の比率では減少し、3か年平均では前年と同率10.0%となった。類似団体平均を下回っているものの、全国平均、県平均と比較すると高い状況にある。今後は毎年の起債事業に加えて小中学校再編に伴う大規模な建設事業が控えており、比率は上昇する見込みである。

定員管理の状況

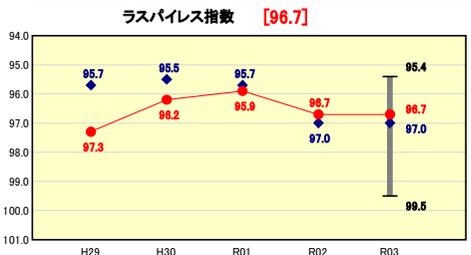


類似団体内順位 2/4 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組んでいるが、町の人口減少率が大きく、前年度より0.16ポイント増加した。類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。
今後は職員数の適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 3/4 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較すると低い状況にあるが、全国町村平均より上回る状況であるため、一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

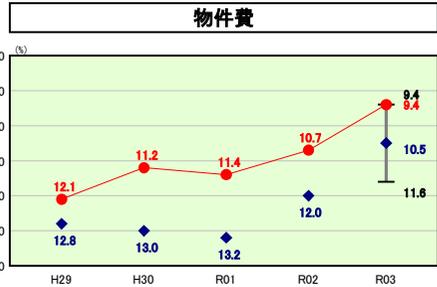
佐賀県白石町

経常収支比率の分析

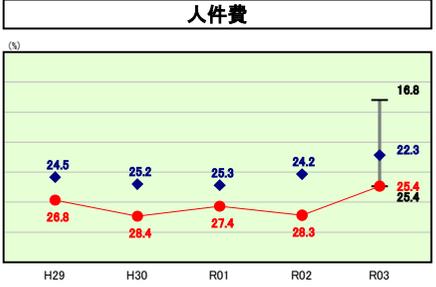
人口	22,130	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,941	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.56	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	16,786,857	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,126,062	千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O	
実質収支	560,640	千円	(年度毎)	R02 V-O R03 V-O	
標準財政規模	7,933,976	千円			
地方債現在高	14,044,996	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

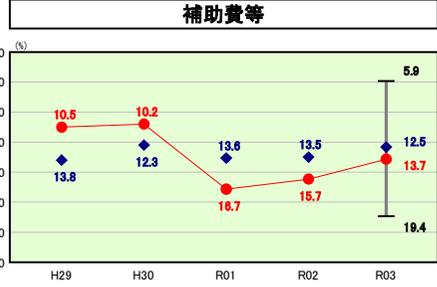
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



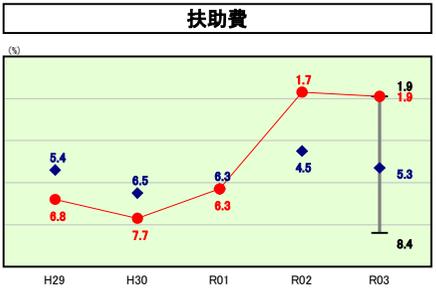
物件費の分析欄
 前年度に比べ1.3ポイント減少し、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。令和2年度は給食費の小中学校全学年の無償化を実施したが、令和3年度は小6、中3学年を除き徴収したことにより経常特定財源が増加したことが主な要因である。今後も引き続き経費節減により、健全な財政運営に努める。



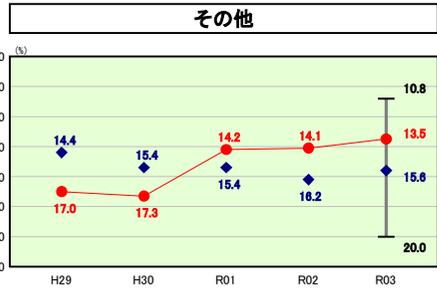
人件費の分析欄
 定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組み、前年度より2.9ポイント減少したものの、類似団体平均、全国平均及び県平均と比較して高い状況が続いている。今後も職員数の適正化に努めていく。



補助費等の分析欄
 下水道事業会計や一部事務組合への負担金が減少したことにより、前年度に比べ2.0ポイント減少したが、類似団体平均、全国平均及び県平均を上回っている。下水道事業や一部事務組合への補助金、負担金は今後も同水準で推移する見込みであり、数値は高止まり傾向になるとと思われる。



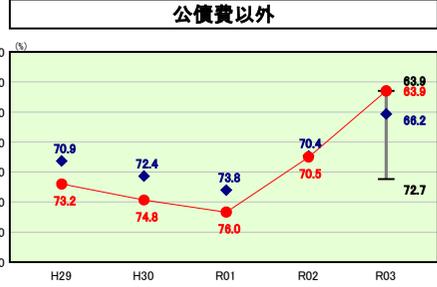
扶助費の分析欄
 令和2年度から保育園運営が私立保育園に移行したことに伴い大幅に減少している。令和3年度は、障害者福祉費や老人福祉費の増により1.9%となり、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。今後も障害者福祉費や老人福祉費の増に加え、子育て施策の推進による増加が予想される。



その他の分析欄
 その他に係る経常経費充当一般財源の合計額は増加しているが、分母となる地方交付税が大幅に増加しているため、比率は0.6ポイントの減少となった。類似団体平均は下回っているが、全国平均及び県平均を上回っている。後期高齢者医療や介護保険給付への繰入金は、高齢化の進展に伴い、医療費や給付費がますます増加していくことが予想され、今後は増加する見込みである。



公債費の分析欄
 公債費は新規借入れに伴う償還により増額となったが、経常収支比率は分母となる地方交付税が大幅に増加しており、1.7ポイントの減少となった。類似団体平均、全国平均及び県平均を上回っている。今後は小中学校再編に伴う大規模な建設事業が控えており、上昇する見込みである。



公債費以外の分析欄
 前年度より6.6ポイント減少し、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。今後は、介護保険、障害者福祉等の社会保障費をはじめ、下水道事業への補助金等の増加が見込まれるため、人件費や物件費等の固定経費の圧縮に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県白石町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

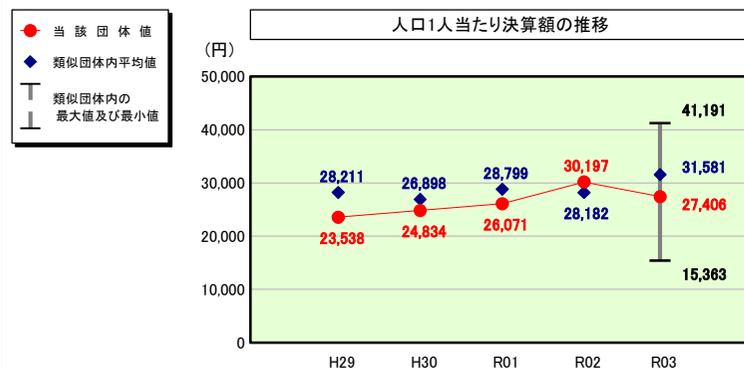
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,399,665	108,435	98,263	▲ 10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	225,131	10,173	12,429	▲ 18.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	61,531	2,780	678	▲ 310.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,443	3,499	4,600	▲ 23.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,304	1,234	1,617	▲ 23.7
▲退職金	▲ 201,320	▲ 9,097	▲ 7,563	▲ 20.3
合計	2,589,754	117,025	110,025	6.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.53	10.27	0.26
ラスパイレス指数	96.7	97.0	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

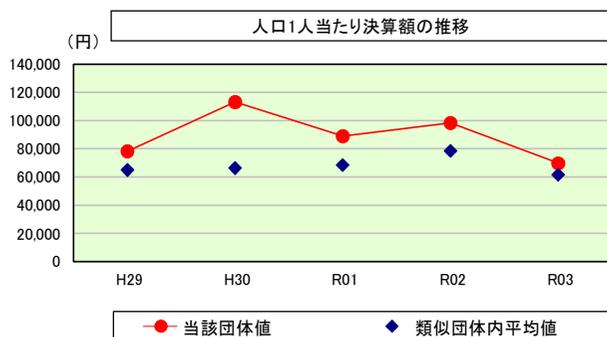


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,667,123	75,333	76,686	▲ 1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	289,147	13,066	25,914	▲ 49.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	96,550	4,363	1,693	▲ 157.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,185	822	927	▲ 11.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	162	7	3	▲ 133.3
▲特定財源の額	▲ 10,335	▲ 467	▲ 3,779	▲ 87.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,454,339	▲ 65,718	▲ 69,862	▲ 5.9
合計	606,493	27,406	31,581	▲ 13.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,851,112	78,394	20.0	65,052	▲ 23.5	43.5
うち単独分	962,196	40,749	43.2	37,035	▲ 18.3	61.5
H30	2,630,805	113,182	44.4	66,364	▲ 2.0	42.4
うち単独分	471,087	20,267	▲ 50.3	24,935	▲ 32.7	▲ 17.6
R01	2,031,411	89,175	▲ 21.2	68,548	3.3	▲ 24.5
うち単独分	684,088	30,030	48.2	31,673	27.0	21.2
R02	2,211,753	98,453	10.4	78,575	14.6	▲ 4.2
うち単独分	591,886	26,347	▲ 12.3	41,766	31.9	▲ 44.2
R03	1,544,839	69,807	▲ 29.1	61,630	▲ 21.6	▲ 7.5
うち単独分	671,721	30,353	15.2	28,910	▲ 30.8	46.0
過去5年間平均	2,053,984	89,802	4.9	68,034	▲ 5.0	9.9
うち単独分	676,196	29,549	8.8	32,864	▲ 4.6	13.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

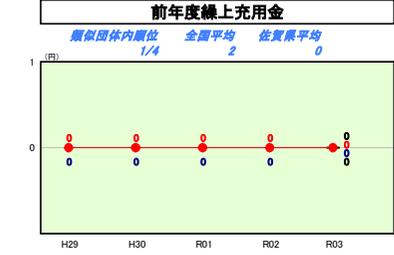
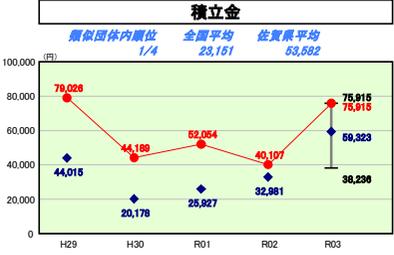
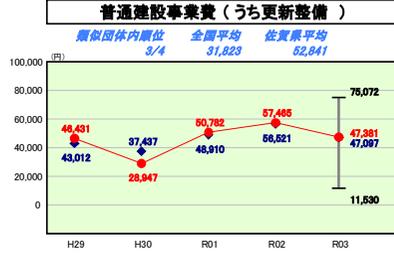
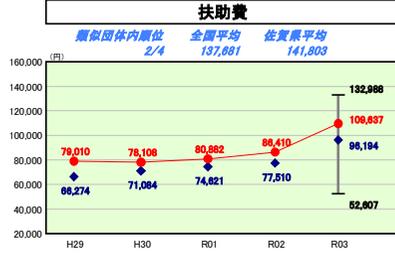
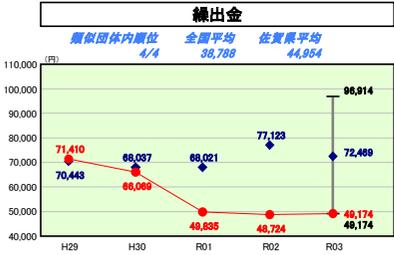
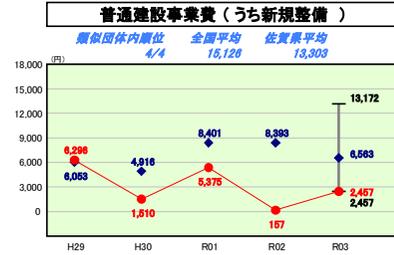
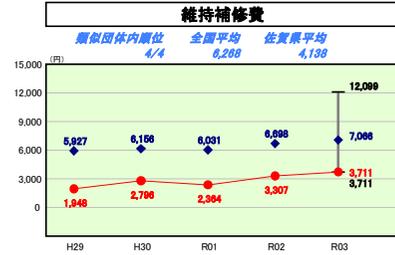
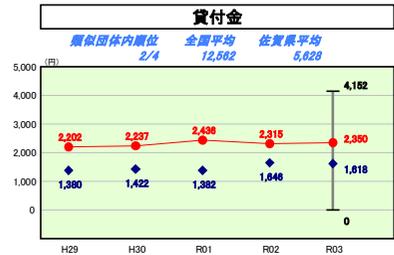
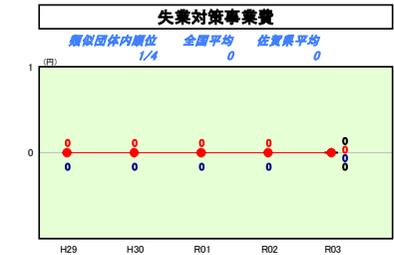
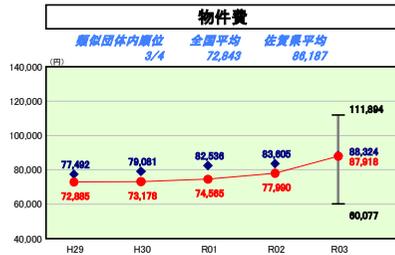
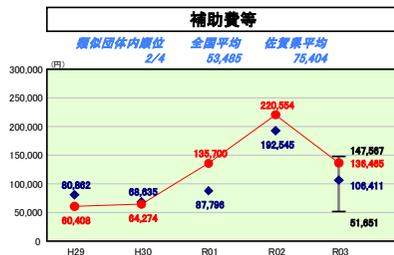
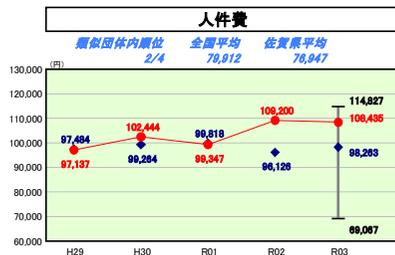
令和3年度

佐賀県白石町

人口	22,130人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	21,941人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実収公債費比率	10.0%
歳入総額	16,786,857千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,126,062千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O
実収収支	660,795千円	(年度毎)	R02 V-O R03 V-O
標準財政規模	7,833,976千円		
地方債現在高	14,044,996千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額に対する住民一人当たりコストは728,697円となり、前年度から43,736円の減となった。要因としては前年度より歳出決算額が1,227百万円の減となり、人口は335人減少したためである。
 歳出決算総額減少の大きな要因は補助費の大幅な減少であり、住民一人当たり136,465円となり、前年度より84,089円、38.1%減となっている。特別定額給付金の普減、新型コロナウイルス感染症対応として実施した補助金の減少などがその要因である。
 その他の主な構成項目では、扶助費は住民一人当たり109,837円となり、類似団体平均を上回っている。障害者福祉費が年々増加していることに加え、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金等の給付があったことが主な要因である。
 普通建設事業費は住民一人当たり69,807円となり、類似団体平均を上回っている。漁港整備や保育所施設整備が減少したことが主な要因である。継続して行っている町道・農道・通学路整備や漁港整備に加え、大規模な建設事業が控えており、今後は増加が見込まれる。
 公債費は住民一人当たり75,340円となり、類似団体平均を下回っている。全国平均及び県平均を上回っている。学校再編に伴う大規模な建設事業が控えており、今後は増加が見込まれる。
 積立金は住民一人当たり75,915円となり、類似団体平均、全国平均及び県平均をいずれも上回っている。ふるさと寄附金の増に伴うふるさと基金への積立てが増加したことに加え、減債基金、公共施設整備基金及び公共施設維持管理基金の積立でも行ったことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

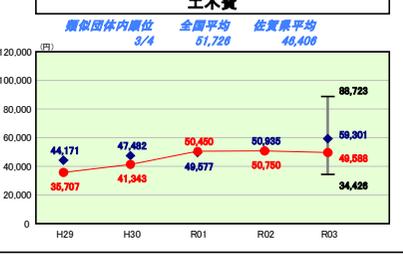
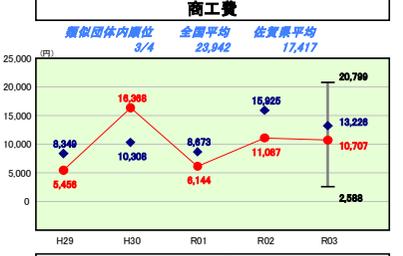
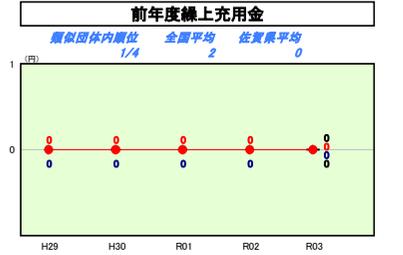
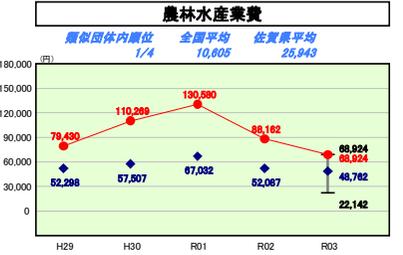
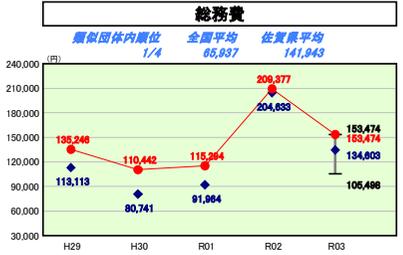
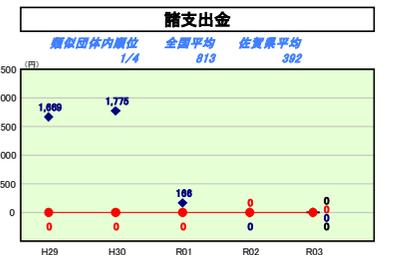
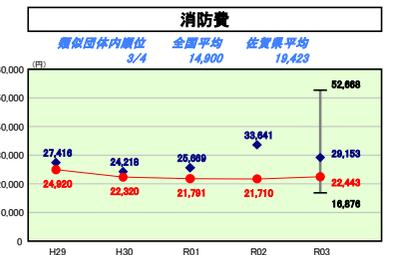
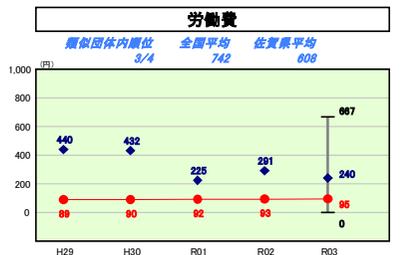
令和3年度

佐賀県白石町

人口	22,130人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,941人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実質公債費比率	10.0%
人口密度	16,786.857人/平方	将来負担比率	-%
出生数	16,126.062人/平方	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O
実質収支	560,640千円	(年度毎)	R02 V-O R03 V-O
標準財政規模	7,833,976千円		
地方債現在高	14,044,986千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

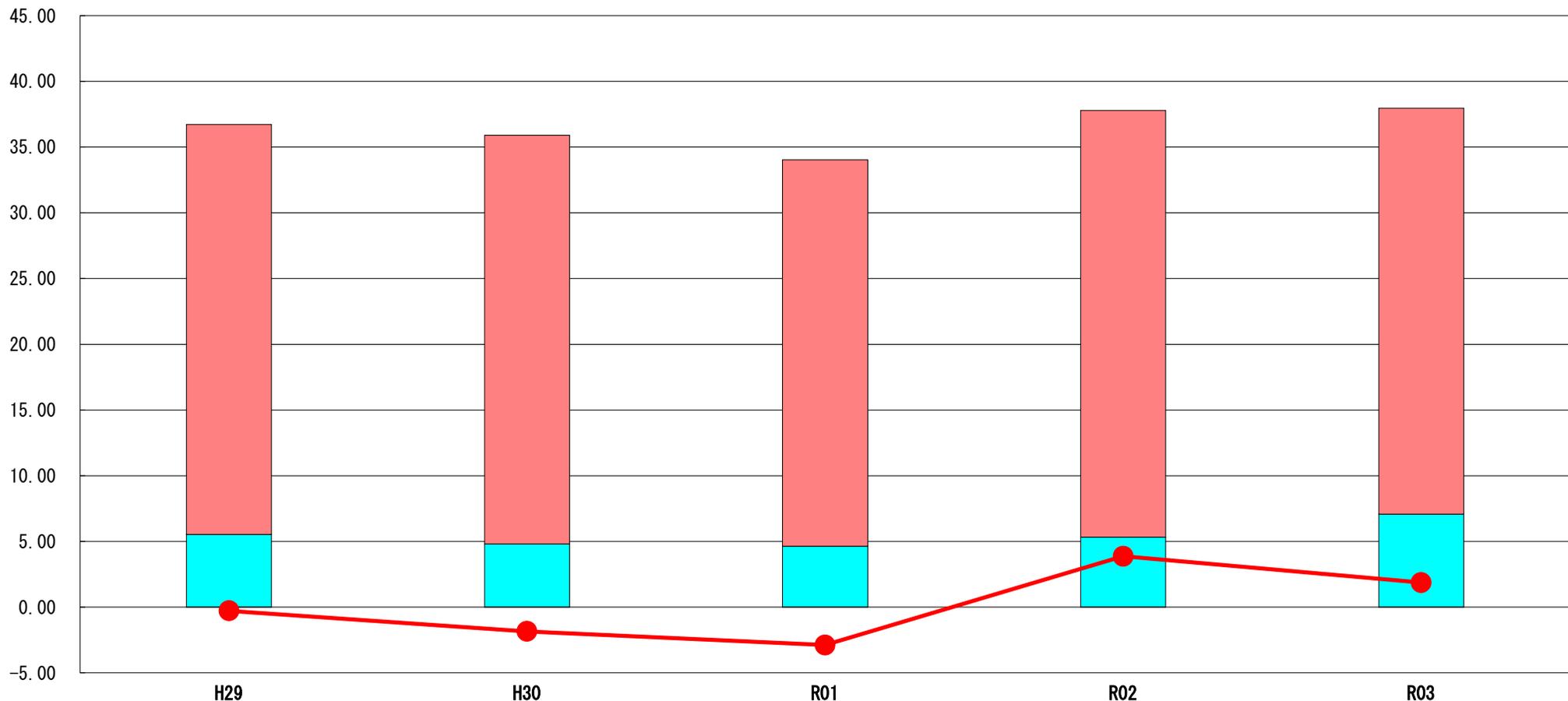
歳出決算総額に対する、住民一人当たりコストは728,697円となり、前年度から43,736円の減となった。要因としては前年度より歳出決算額が1,227百万円の減となり、人口は335人減少したためである。総務費は住民一人当たり153,474円となり、前年比26.7%減となった。各種積立金の増加やふるさと寄附金の増加に伴う経費は増加したが、特別定額給付金の普減に伴う大幅な減少が主な原因である。民生費は住民一人当たり182,005円となり、前年比2.3%増となった。これは保育施設整備に係る補助金が減少したものの、子育て世帯への臨時特別給付金等が皆増となったことが主な要因である。衛生費は住民一人当たり92,938円となり、前年比44.8%増となった。し尿処理施設の整備に係る負担金の増加、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の皆増が主な要因である。農林水産業費は住民一人当たり68,924円、前年比21.8%減となった。漁港整備事業費の減少が主な要因である。令和3年度においても全国平均及び県内平均を大きく上回り、また類似団体内でも最も高く、第1次産業が主体の農村地帯である当町の特徴となっている。商工費は住民一人当たり10,707円となり、前年比3.4%減となった。新型コロナウイルス感染症対応として実施した支援事業の減少が主な要因である。教育費は住民一人当たり67,600円となり、前年比6.1%増となった。小中学校へのタブレット端末の導入費用等は皆減したものの、運動場整備工事費、中学校再編に伴う施設整備費が皆増となったことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

佐賀県白石町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		31.18	31.08	29.38	32.45	30.89
 実質収支額		5.54	4.82	4.64	5.33	7.07
 実質単年度収支		▲ 0.28	▲ 1.84	▲ 2.87	3.87	1.87

分析欄

令和3年度においては財政調整基金の積立額が取崩額を上回っており、基金残高は増となったが、標準財政規模の増により比率は1.56ポイント減少した。実質単年度収支も2.00ポイント減少しているが黒字を維持している。

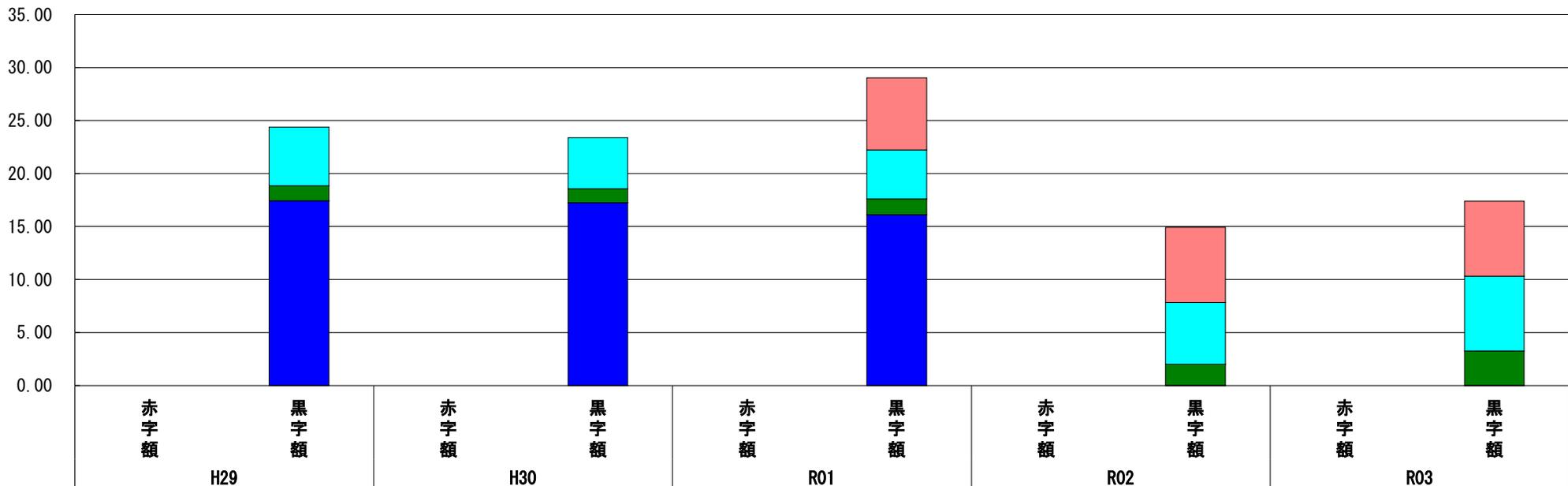
今後、人口減少に伴う税込、普通交付税の減による財源不足、一部事務組合の負担金や扶助費の増加が予想されるなか、小中学校再編に伴う大規模な建設事業が控えており、引き続き自主財源の確保策とともに、経常経費の抑制に努力する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
白石町下水道事業会計		-	-	6.80	7.10	7.07
一般会計		5.54	4.82	4.63	5.83	7.06
白石町国民健康保険特別会計		1.43	1.30	1.47	1.98	3.24
白石町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		17.41	17.24	16.11	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いていたが、平成30年度からその運営が県広域化となったため、平成29年度に一般会計からの繰入れを行い赤字を解消している。しかし、保険給付費は今後も増加傾向にあることから、健診や健康づくりの推進に努める。

下水道事業会計については、令和元年度から法適用となり公営企業会計となった。流動負債の減により連結実質黒字額は増加となった。事業進捗を図りながら、健全な事業運営に努める。

水道事業会計については、令和2年度より佐賀西部広域水道企業団と統合した。

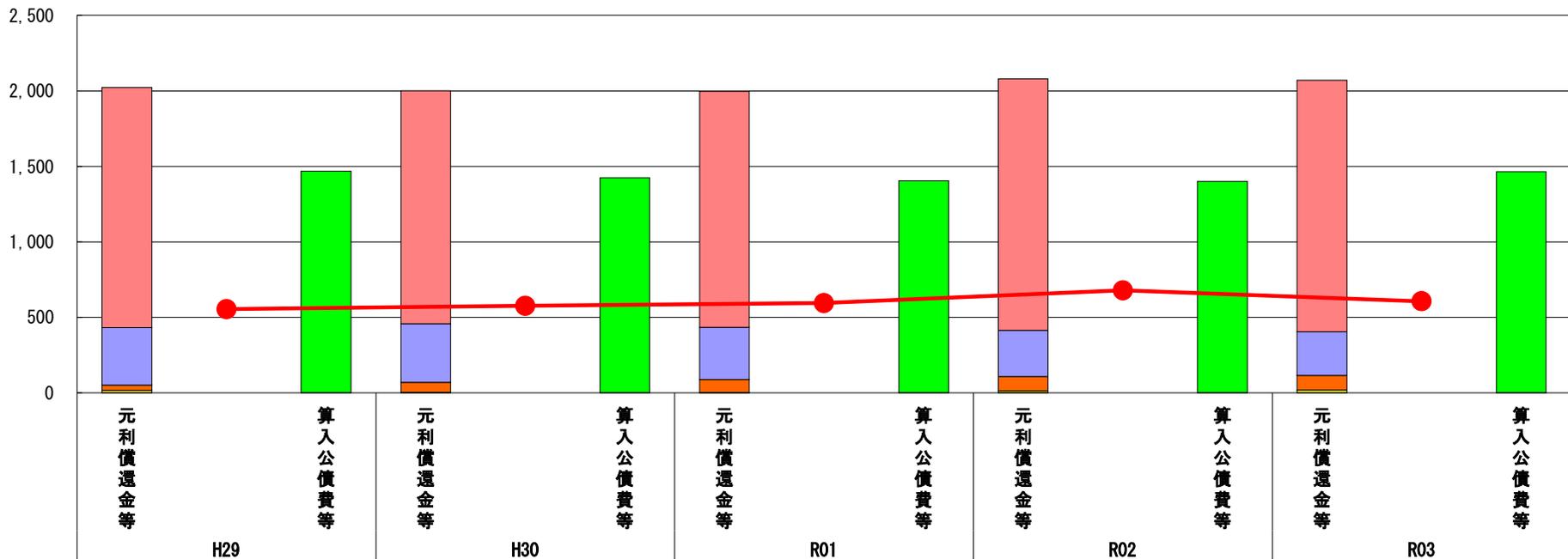
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,592	1,543	1,563	1,666	1,667
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		381	388	348	304	289
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	67	85	96	97
	債務負担行為に基づく支出額		16	3	2	13	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,469	1,424	1,403	1,400	1,464
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		555	577	595	679	607

分析欄

元利償還金等については、下水道事業で減価償却費等の減により減少した。
 算入公債費等については、過疎対策事業債の償還費の増により増加した。
 今後は、毎年の起債事業に加えて小中学校学校再編に伴う大規模な建設事業も控えていることから、実質公債費比率は上昇していくことが見込まれる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

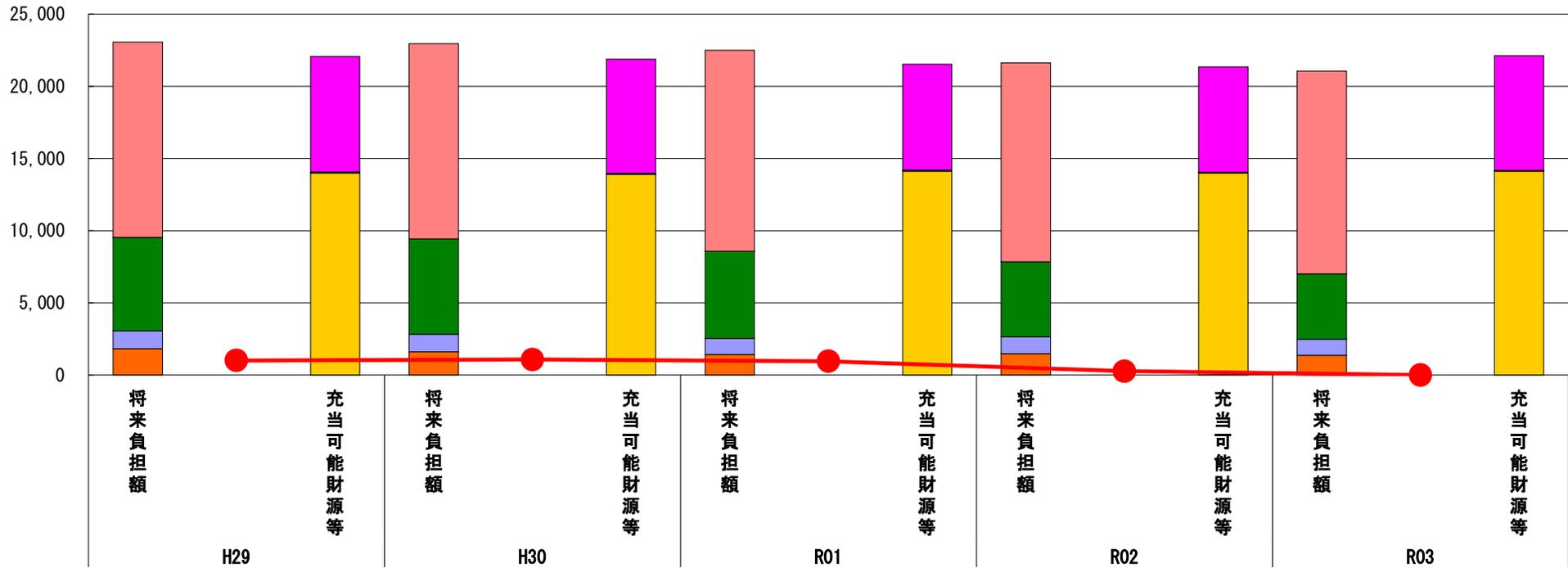
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,529	13,517	13,915	13,775	14,045
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	2	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,463	6,597	6,040	5,200	4,517
	組合等負担等見込額		1,246	1,227	1,117	1,162	1,128
	退職手当負担見込額		1,823	1,603	1,421	1,478	1,358
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,982	7,887	7,336	7,301	7,924
	充当可能特定歳入		98	85	72	61	51
	基準財政需要額算入見込額		13,975	13,902	14,124	13,986	14,129
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,015	1,072	962	267	▲ 1,055

分析欄

将来負担額については、過疎対策事業債や合併特例債等の増に伴う地方債現在高の増加に対し、下水道事業の公営企業債等繰入見込額が大幅に減少したため減少した。

充当可能財源等については、減債基金やふるさと基金の増による充当可能基金の増、過疎対策事業債償還費等の公債費の算入見込額の増により増加した。

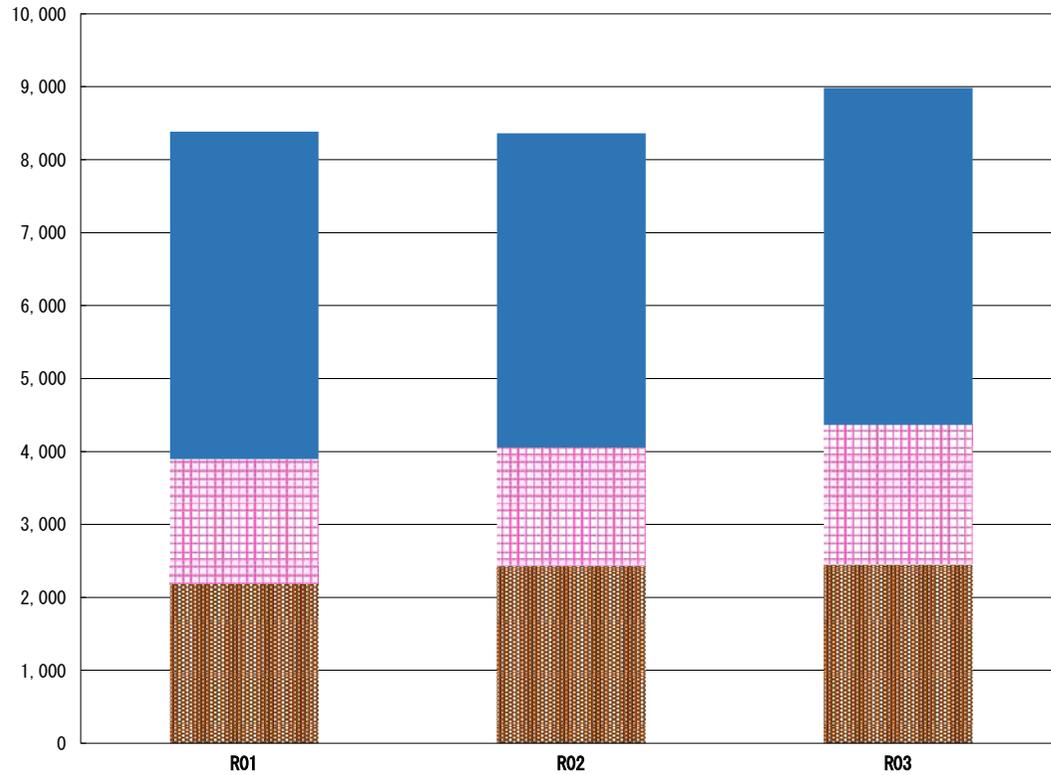
将来負担額を充当可能財源等が上回ったことにより、令和3年度の分子はマイナスとなった。

今後は、毎年の起債事業に加えて小中学校再編に伴う大規模な建設事業が控えており、起債や基金取崩しが予想され、比率は上昇する見込みである。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,190	2,426	2,450
減債基金		1,705	1,631	1,912
その他特定目的基金		4,487	4,302	4,621
振興基金		1,492	1,492	1,492
公共施設整備基金		1,241	1,168	1,192
ふるさと基金		815	845	1,080
地域福祉基金		499	390	387
公共施設維持管理基金		334	294	359
基金残高合計		8,383	8,359	8,983

令和3年度

佐賀県白石町

基金全体

（増減理由）

・不足する財源の補てんのため財政調整基金を196百万円、減債基金を159百万円、小中学校施設整備や公営住宅改修に充てるため公共施設整備基金77百万円を取り崩した。一方、歳入超過分等を財源として財政調整基金に220百万円、減債基金に441百万円、公共施設整備基金に101百万円、公共施設維持管理基金に100百万円を積立て、基金全体としては624百万円の増となった。

（今後の方針）

・各基金の保有額は、緊急的な財政出動への対応、町民への還元の必要性、基金の目的に従い適切な額を確保する。
・歳入超過時の積立て優先順位を財政調整積立基金、公共施設整備基金、減債基金とする。

財政調整基金

（増減理由）

・不足する財源の補填のため196百万円を取り崩したが、決算剰余金、歳入超過分を220百万円積立てたことにより増加した。

（今後の方針）

・普通交付税合併算定替の特例措置の終了により、取崩額が増えていくが見込まれるが、近隣市町の状況や緊急的な財政出動を勘案し、各年度末の積立残高を標準財政規模の概ね25%（2,000百万円）以上を目標とする。

減債基金

（増減理由）

・起債の償還のため159百万円を取り崩したが、歳入超過分を441百万円積立てたことにより増加した。

（今後の方針）

・国営筑後川下流白石土地改良事業償還金など大型の起債の償還金の一部に充てる。
・急激な財政状況悪化に対応するため、上記差引後の基金目標額を400百万円以上とする。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・振興基金：合併特例債による借入金を主な原資とし、新町まちづくり計画に位置付けられる地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図る事業に充てる。
・公共施設整備基金：公共施設の整備及び改修を促進する事業に充てる。
・ふるさと基金：ふるさと寄附金を主な原資とし、独自の、個性的な地域活性化事業に充てる。
・地域福祉基金：地域福祉社会を築くための事業に充てる。
・公共施設維持管理基金：公共施設の維持管理や運営に要する財源に充てる。

（増減理由）

・公共施設整備基金：小中学校施設整備や町営住宅改修などに77百万円を充て、歳入超過分や基金利子を101百万円積立てたことにより、24百万円増加した。
・ふるさと基金：子育て支援や小中学校情報教育などの事業に582百万円を充て、ふるさと寄附金や基金利子を816百万円積立てたことにより、235百万円増加した。
・地域福祉基金：介護職員等就職支援事業などに3百万円充てたことにより減少した。
・公共施設維持管理基金：ふれあい郷施設管理費などに36百万円を充て、歳入超過分や基金利子を100百万円積立てたことにより、65百万円増加した。

（今後の方針）

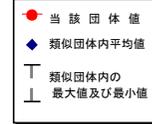
・振興基金：新町まちづくり計画に位置付けられる事業に充てることとし、取り崩しは前年度末までに合併特例債の償還が完了した額以内とする。
・公共施設整備基金：小中学校施設・社会体育施設・町道・橋りょう等の整備や改修に対し、毎年度事業費の1/2（100百万円）程度を充てる。
また、今後の施設老朽化対策のため毎年の積立目標を50百万円以上とする。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

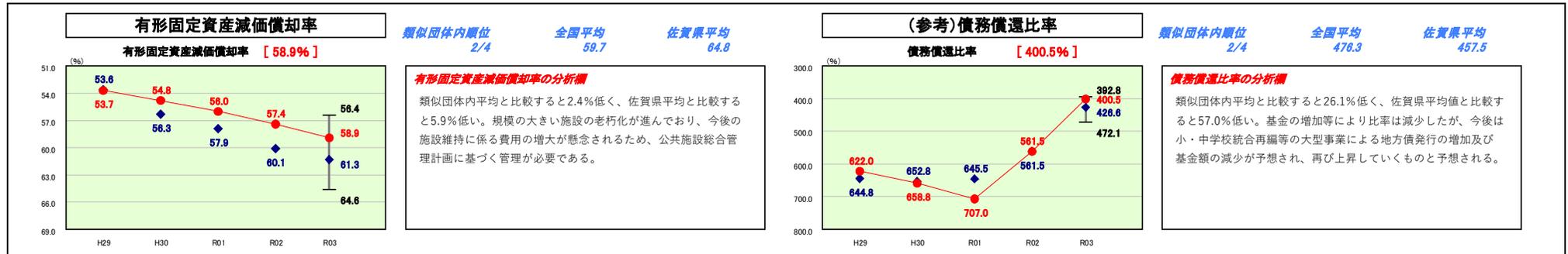
令和3年度

佐賀県白石町

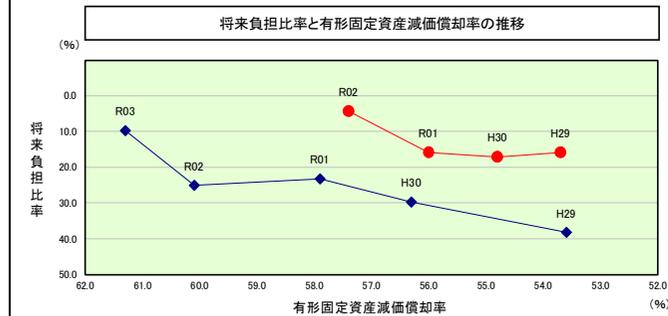
人口	22,130人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,941人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.56km ²		実質公債費比率	10.0%
歳入総額	16,786,857千円		将来負担比率	-%
歳出総額	16,126,062千円		市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O
実質収支	560,640千円		(年度毎)	R02 V-O R03 V-O
標準財政規模	7,933,976千円			
地方債現在高	14,044,996千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



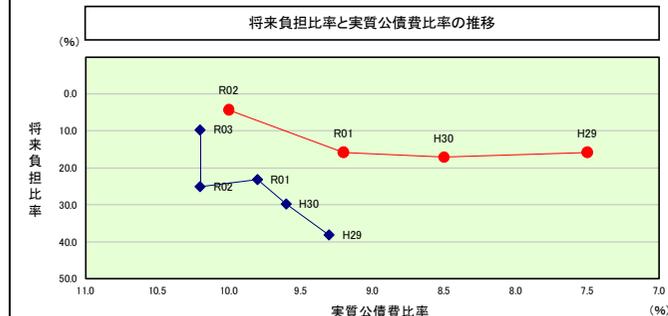
分析欄

地方債は、元利償還金に対する交付税率の高い借入れに限っており、将来負担比率は類似団体内平均と比較すると低く、近年低下傾向にある。しかし、今後は小・中学校統合并編等の大型事業による地方債発行の増加及び基金額の減少により比率の上昇が予想される。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較すると低いものの上昇が続いており、今後の施設維持に係る費用の増加が見込まれることから、大型事業の進捗と合わせて公共施設総合管理計画に基づいた管理が必須となる。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	15.8	17.1	15.8	4.3	-
	有形固定資産減価償却率	53.7	54.8	56.0	57.4	58.9
類似団体内平均値	将来負担比率	38.2	29.7	23.2	25.1	9.7
	有形固定資産減価償却率	53.6	56.3	57.9	60.1	61.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債は、元利償還金に対する交付税率の高い借入れに限っており、類似団体内平均と比較すると将来負担比率、実質公債費比率ともに低いが、実質公債費比率は上昇傾向にある。今後は小・中学校統合并編等の大型事業による地方債発行の増加及び基金額の減少により、両比率とも上昇が予想される。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	15.8	17.1	15.8	4.3	-
	実質公債費比率	7.5	8.5	9.2	10.0	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	38.2	29.7	23.2	25.1	9.7
	実質公債費比率	9.3	9.6	9.8	10.2	10.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

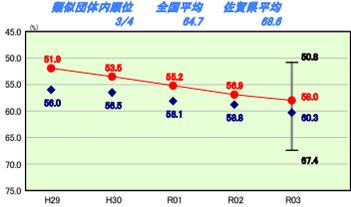
佐賀県白石町

人口	22,130人 (04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,941人 (04.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
世帯数	99,656世帯	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	16,786,857千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,128,082千円	市町村類型 (年度毎)	H29 V-O H30 V-O R01 V-O R02 V-O R03 V-O
実質収支	660,640千円		
標準財政規模	7,933,976千円		
地方債残高	14,044,996千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



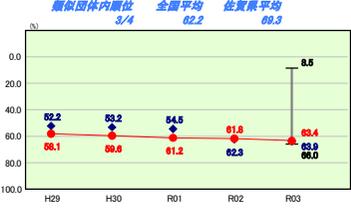
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



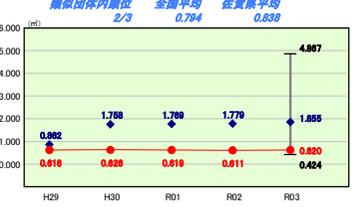
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



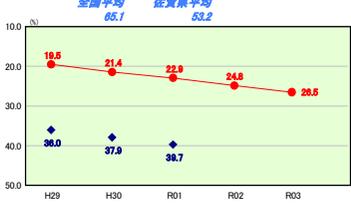
【児童館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

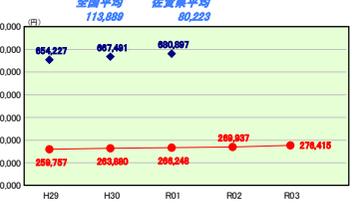
【児童館】
一人当たり面積

該当数値なし

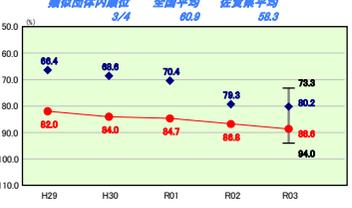
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



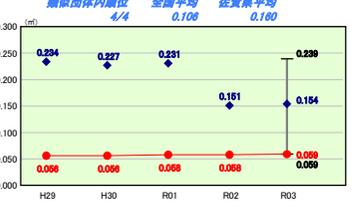
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

主な項目のうち、道路については、一人当たり延長が類似団体内平均よりも1.967m長い一方で有形固定資産減価償却率は2.3%低い状態にある。この要因としては、農業が盛んである当町において円滑な農業活動のため積極的に農道を整備してきたこと、路面の悪化した道路の改善修繕を計画に行ってきたことが挙げられる。
 橋りょうについては、一人当たりの有形固定資産額は類似団体内平均より295,214円高く、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均より0.5%低い状態にある。農業用水確保のためのダークが多いことから橋りょう数も多く、健全度の悪化した橋りょうを優先的に維持補修を行っている。
 公営住宅については、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均より17.8%高い状態にある。老朽化した住宅の取り壊しを進める一方で、それに代わる新たな公営住宅のあり方を検討する必要性が生じている。
 漁港施設については、合併後に供用開始した新有形漁港の施設が大半であるため、有形固定資産減価償却率は26.5%と全国・佐賀県平均と比べて低い状態にある。平成28年度から住ノ江漁港の整備に着手しており、今後は一人当たりの有形固定資産額は上昇を見込みである。
 保育所については、公営保育園の民営化が進み、令和2年度までに園舎は1か所となり一人当たり面積は減少したが、有形固定資産減価償却率は93.0%と老朽化が進んでいる。
 学校施設については、有形固定資産減価償却率は71.1%と類似団体平均よりも7.0%高く、一人当たり面積は2,671㎡と全国・佐賀県平均を大きく回っている。今後は小・中学校の統合再編が控えており、大きな転換期を迎える見込みである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

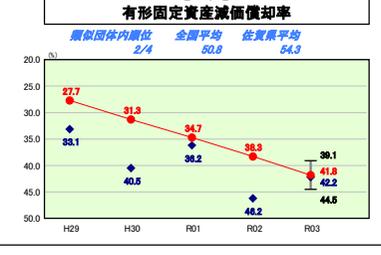
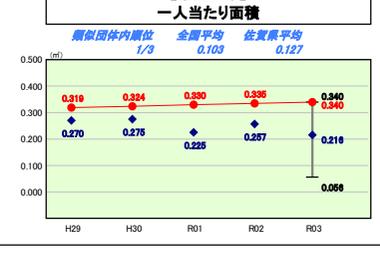
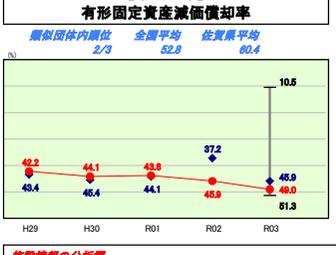
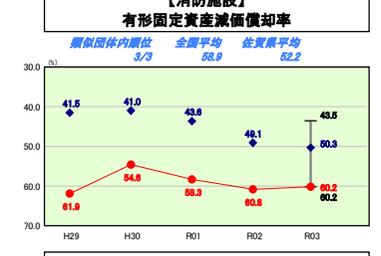
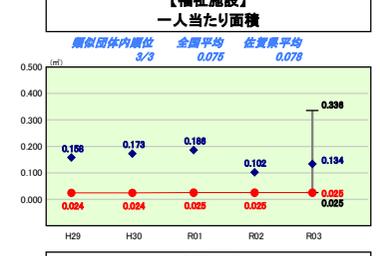
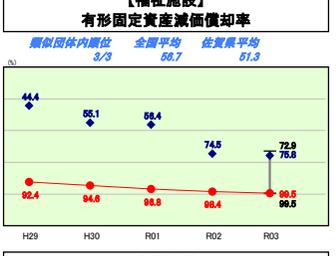
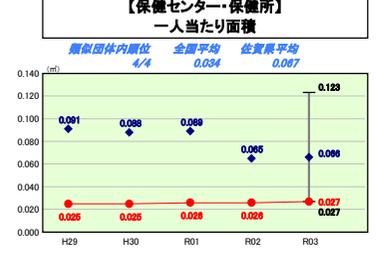
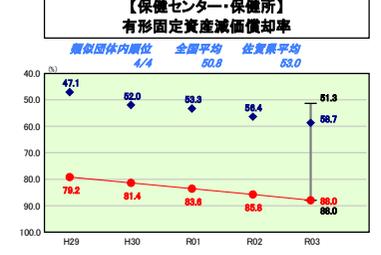
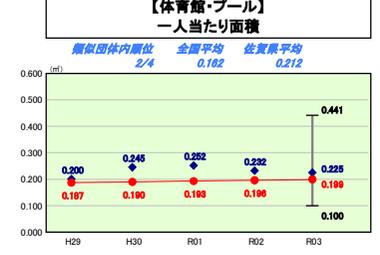
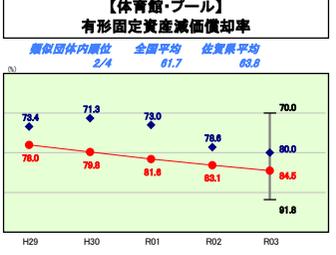
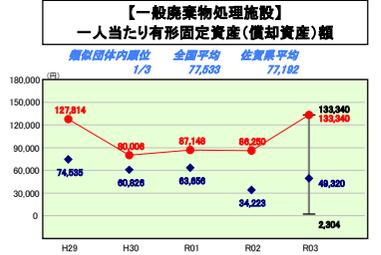
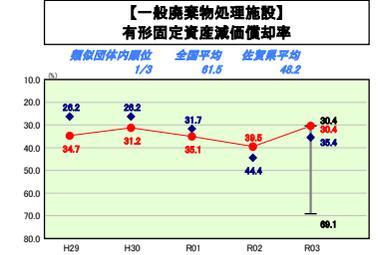
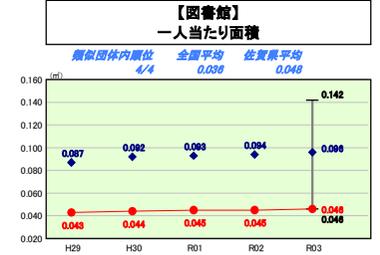
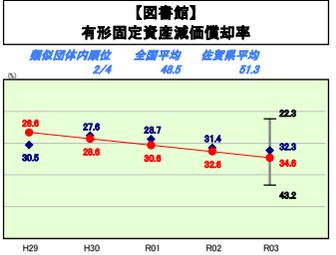
令和3年度

佐賀県白石町

人口	22,130人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,941人 (R4.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
世帯数	99,656世帯	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	16,786,857千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,128,082千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O
実質収支	660,640千円	(年度毎)	R02 V-O R03 V-O
標準財政規模	7,933,976千円		
地方債残高	14,044,996千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

主な項目のうち、体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率が94.5%と類似団体内平均より4.5%高い状態にあり、施設の老朽化が進んでいる。また、学校施設の補完の役割もあるため修繕による維持を図っているが、小・中学校の統合再編、公共施設の再編を踏まえ、両施設のあり方も検討する必要がある。
 市民会館については、合併前の旧3町それぞれに設置されていたため、一人当たり面積は240㎡と類似団体内平均を上回っており、有形固定資産減価償却率は49.0%と類似団体内平均よりも高い状態にある。施設の規模が大きく経年と共に修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれを踏まえた予防保全型維持管理が必要である。
 福祉施設については、施設の老朽化が進み有形固定資産減価償却率は99.5%と全国・佐賀県平均、類似団体内平均を大きく上回っている。今後は公共施設施設再編による施設の集約・複合化や除却を検討していく必要がある。
 庁舎については、合併後の旧庁舎の廃却や新庁舎の建設により、有形固定資産減価償却率は41.8%と全国・佐賀県平均よりも低い状況にある。しかし、経年と共に償却率は増加しており、今後は修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれを踏まえた予防保全型維持管理が必要である。
 一般廃棄物処理施設については、建て替えを行っている汚泥再生処理センターの処理稼働が完了したことにより、有形固定資産減価償却率は30.4%と類似団体内平均より5.0%低い状態にある。一人当たり有形固定資産額は133,340円と類似団体内平均を大きく上回っている。